



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8
 (新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



目 次

平成27年度 災害復旧促進全国大会 開催
公益社団法人 全国防災協会… 2

陣内会長が関東・東北豪雨災害現地を視察、斎藤日光市長を表敬
公益社団法人 全国防災協会…13

平成27年度水防功労者国土交通大臣表彰について
国土交通省水管理・国土保全局…14
 河川環境課水防企画室

平成27年度 大規模津波防災総合訓練国土交通省水管理・国土保全局…17
 防災課災害対策室

協会だより 21

平成27年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 平成27年11月12日(木) 13:30～

会 場 砂防会館 別館
(シェーンバッハ・サポー)

(公社)全国防災協会の平成27年度災害復旧促進全国大会が、11月12日(木)東京都千代田区の砂防会館別館(シェーンバッハ・サポー)において、全国各地から約600名の会員、賛助会員、ご来賓等の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の陣内孝雄から主催者挨拶を行い、引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

始めに、ご来賓の土井亨国土交通副大臣から、ご来賓の挨拶があり「近年、従来の想定を超える大規模な自然災害が頻発している。社会全体で大洪水に備える「水防災意識社会」を構築していく必要がある。被災地域の早期復旧のため、災害復旧事業をしっかりと支援していきたい。」と述べられました。引き続き、宮内秀樹国土交通大臣政務官の紹介がありました。

次に、梶山弘志衆議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶をいただきました。引き続き、ご臨席を

賜りました国会議員及び国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。心から感謝申し上げます。

次に、秋野公造参議院災害対策特別委員長等、多数の方からいただいた祝電が披露されました。

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人65名、団体4団体に対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された元島根県土木部長の宮川治氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

次に、「国土交通省災害対策概況説明」について、国土交通省水管理・国土保全局の平井秀輝防災課長から、平成27年の災害と被害の特徴、近年の傾向、施設整備効果、TEC-FORCEの派遣、市町村へのリエゾンの派遣、災害査定簡素化、災害復旧技術

専門家派遣制度、東日本大震災からの復旧・復興、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策、大規模水害に備えた防災・減災対策、平成27年9月関東・東北豪雨を受けた「避難を促す緊急行動」等の説明をいただきました。

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として斎藤文夫日光市長が登壇され、「平成27年9月関東・東北豪雨災害の概要」と題して、日光市の概要、発災時の気象状況、被災状況、今後の警戒・避難体制、被災された方への支援、要望事項（災害復旧事業採択までに実施する調査・測量・設計等の支援、改良復旧の積極的な推進、大規模災害の国の直轄事業化）の発表がなされました。

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、小池清彦副会長（新潟県加茂市長）から（案）が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され、大会が終了しました。

会 長 挨 拶



会長挨拶 陣内 孝雄

来 賓 挨 拶



来賓挨拶 国土交通副大臣 土井 亨 様



来賓挨拶 衆議院災害対策特別委員長 梶山 弘志 様

壇 上 風 景 役員、国会議員、顧問、関係団体来賓



来賓紹介

(敬称略)

国土交通省政務3役 2名
 土井 亨 国土交通副大臣
 宮内 秀樹 国土交通大臣政務官

出席国会議員 衆議院議員 36名
 青山 周平 比例東海 自民
 あべ 俊子 比例中国 自民
 井野 俊郎 群馬2区 自民
 井上 貴博 福岡1区 自民
 井林 辰憲 静岡2区 自民
 大見 正 比例東海 自民
 梶山 弘志 茨城4区 自民
 (災害対策特別委員長)

勝沼 栄明 比例東北 自民
 金田 勝年 秋田2区 自民
 神山 佐市 埼玉7区 自民
 神田 憲次 比例東海 自民
 北村 茂男 石川3区 自民
 小島 敏文 比例中国 自民
 坂本 哲志 熊本3区 自民
 佐藤 英道 比例北海道 公明
 白石 徹 愛媛3区 自民
 鈴木 貴子 比例北海道 民主
 瀬戸 隆一 比例四国 自民
 高鳥 修一 新潟6区 自民
 高橋ひなこ 比例東北 自民
 角田 秀穂 比例南関東 公明
 中川 康洋 比例東海 公明
 中川 郁子 北海道11区 自民
 野間 健 鹿児島3区 無所属
 藤原 崇 比例東北 自民
 古川 康 佐賀2区 自民
 堀内 詔子 比例南関東 自民
 前川 恵 比例東京 自民
 牧島かれん 神奈川17区 自民
 宮川 典子 比例南関東 自民
 宮澤 博行 静岡3区 自民
 宮路 拓馬 比例九州 自民
 宮下 一郎 長野5区 自民
 務台 俊介 長野2区 自民

築 和生 栃木3区 自民
 山本 幸三 福岡10区 自民

参議院議員 13名
 井上 義行 比例 元気
 大沼みずほ 山形 自民
 岡田 広 茨城 自民
 古賀友一郎 長崎 自民
 佐藤 信秋 比例 自民
 滝波 宏文 福井 自民
 豊田 俊郎 千葉 自民
 新妻 秀規 比例 公明
 野田 国義 福岡 民主
 野村 哲郎 鹿児島 民主
 舞立 昇治 鳥取 自民
 山下 雄平 佐賀 自民
 山田 修路 石川 自民

代理出席国会議員 衆議院議員代理 139名
 大口 善 徳 黄川田 仁 志
 津 島 淳 大 西 健 介
 高 木 毅 石 川 昭 政 孝
 岸 田 文 雄 池 田 道 孝
 高 市 早 苗 伊 佐 進 一
 盛 山 正 仁 石 田 真 敏
 三ツ林 裕 巳 稲 田 朋 美
 森 山 裕 岩 田 和 親
 富 岡 勉 岩 屋 毅
 鈴 木 淳 司 上 川 陽 子
 御法川 信 英 江 渡 聡 徳
 石 破 茂 大 申 博 志
 棚 橋 泰 文 大 島 理 森
 松 本 洋 平 岡 下 昌 平
 原 田 憲 治 岡 本 充 功
 塩 谷 立 奥 野 信 亮
 金 子 恭 之 鬼 木 誠
 山 本 拓 小 此 木 八 郎
 西 村 康 稔 小 沢 鋭 仁
 野 田 毅 大 島 章 宏
 櫻 田 義 孝 小 田 原 潔
 赤 澤 亮 正 小 淵 優 子
 麻 生 太 郎 門 博 文
 穴 見 陽 一 加 藤 鮎 子
 石 井 啓 一 加 藤 寛 治

亀岡 偉民 長崎 幸太郎
 金子 めぐみ 中村 喜四郎
 金子 恵美 中谷 真一
 金子 万寿夫 中野 洋昌
 河井 克行 西村 明宏
 河野 正美 額賀 福志郎
 河野 太郎 野間 健
 菊田 まきこ 橋本 岳
 岸 信夫 初鹿 明博
 北川 知克 葉梨 康弘
 尾身 朝子 平沼 赳夫
 北村 茂男 古田 圭一
 木原 稔 福島 伸享
 木村 太郎 福山 守元
 工藤 彰三 船田 元久
 小松 裕 古川 禎久
 後藤 茂之 星野 剛士
 笹川 博義 細田 健一
 佐々木 隆博 堀井 一学
 佐田 玄一郎 堀内 照文
 左藤 章 榊屋 敬悟
 島田 佳和 三ツ矢 憲生
 白須賀 貴樹 三原 朝彦
 新谷 正義 宮崎 謙介
 助田 重義 宮崎 岳志
 鈴木 俊一 武藤 貴也
 鈴木 義弘 村岡 敏英
 鈴木 馨祐 村井 英樹
 園田 博之 武藤 容治
 平 将明 望月 義夫
 高橋 千鶴子 森 英介
 竹下 亘 山田 賢司
 武田 良太 八木 哲也
 田中 英之 保岡 興治
 田畑 裕明 山口 泰明
 橘 慶一郎 山本 公一
 田野瀬 太道 吉川 貴盛
 土屋 正忠 吉川 はじめ
 土屋 品子 吉田 宣弘
 渡海 紀三朗 吉野 正芳
 富樫 博之 笠 浩史
 豊田 真由子 若狭 勝嗣
 永岡 桂子 若宮 健嗣
 長尾 敬美 鷲尾 英一郎
 長 島 忠 美

参議院議員代理

57名

脇 雅史 杉 久武
 石井 浩郎 滝 沢 求
 野上 浩太郎 田中 茂
 福岡 資麿 中泉 松司
 丸川 珠代 豊田 俊郎
 森 まさこ 長 峯 誠
 関口 昌一 中山 恭子
 松山 政司 二之湯 武史
 塚田 一郎 山下 雄平
 藤川 政人 林 芳正
 高野 光二郎 林 久美子
 赤石 清美 馬場 成志
 青木 一彦 古川 俊治
 アントニオ猪木 堀井 巖
 石井 準一 増子 輝彦
 井原 巧 松田 公太
 上野 通子 松村 祥史
 大家 敏志 三木 亨
 岡田 広久 宮沢 洋一
 尾辻 秀久 宮本 周司
 河野 義博 薬師寺 みちよ
 北川 イッセイ 山崎 正昭
 こうだ 邦子 山本 一太
 小坂 憲次 吉川 ゆうみ
 桜井 充 吉田 博美
 山東 昭子 若林 健太
 榛葉 賀津也 渡 辺 猛一
 島村 大 伊 達 忠一
 島田 三郎

国土交通省幹部

水管理・国土保全局長 金尾 健司
 水管理・国土保全局次長 野村 正史
 砂防部長 西山 幸治
 水資源部長 北村 匡久
 下水道部長 塩路 勝久
 大臣官房審議官(北海道担当)
 田村 秀夫
 総務課長 瀬口 芳広
 水政課長 市川 篤志
 河川計画課長 塚原 浩一
 河川環境課長 小俣 篤
 防災課長 平井 秀輝
 保全課長 今井 一之

水資源政策課長	荒井仁志
水資源計画課長	須見徹太郎
北海道局水政課長	原俊哉
防災課災害対策室長	内藤正彦
防災課大規模地震対策推進室長	元永秀

関係団体等

災害復旧及び災害防止事業功労者表彰
銓衡委員長（日本大学教授）

木下誠也
一般社団法人全国治水砂防協会
岡本正男
一般財団法人国土技術研究センター
谷本光司
一般社団法人ダム・堰施設技術協会
横谷洋
一般財団法人砂防・地すべり技術センター
白岩幸夫

壇上風景
国土交通省幹部



平井防災課長が説明



壇上風景



前列左から、土井副大臣 梶山委員長
齋藤日光市長 宮内政務官



祝電メッセージ

衆議院議員

漆原良夫	門山ひろゆき
川端達夫	小池ゆりこ
佐々木隆博	松本純

参議院議員

秋野公造	宇土隆史
佐藤信秋	

平成27年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿

(敬称略)

(個人の部) 65名

青森県小塚謙治
 岩手県中森誠
 岩手県阿部誠
 岩手県木村篤
 秋田県渡部英範
 山形県加藤正雄
 福島県平野功
 福島県関根宏史
 福島県鈴木潤一
 福島県山名洋一
 茨城県渡辺専一
 栃木県印南芳則
 栃木県笹沼一文
 群馬県堀江広行
 群馬県中里誠
 埼玉県宮本淳
 埼玉県阿部洋一
 千葉県櫻井謙治
 千葉県大湊一文
 東京都佐藤鉄夫
 新潟県乙川秀夫
 新潟県村木昭一
 新潟県大澤正敏
 新潟県星野敏明
 富山県川原恭明
 富山県浜田守学
 山梨県中村学
 山梨県保坂学
 長野県長澤裕史
 長野県中村誠
 岐阜県木村伸哉
 岐阜県小川泉
 岐阜県榊原数晴
 静岡県安藤祐副
 静岡県左田野克則
 静岡県石川壽一
 静岡県伊藤幹彦
 静岡県板垣正利

静岡県紅林勇
 静岡県堀口昌伸
 静岡県安原正明
 愛知県本多重幸
 京都府松本泰典
 兵庫県天野一弘
 兵庫県岡田正和
 鳥根県宮川治
 鳥根県藤田佳久
 鳥根県林繁夫
 岡山県古埜雅士
 岡山県早瀬稔
 岡山県武市孝夫
 岡山県坂藤浩造
 山口県伊藤信行
 山口県山根忠夫
 徳島県東圭祐
 徳島県田中明夫
 高知県小松達夫
 高知県森木要二
 佐賀県辻博之道
 佐賀県竹本泰道
 長崎県島田伸一郎
 熊本県高永文法
 大分県伊藤義明
 鹿児島県水迫光廣
 鹿児島県久保力

(団体の部) 4団体

神奈川県 一般社団法人横浜建設業協会
 中区会
 (区会長 白井 崇雄)
 岐阜県 一般社団法人高山建設業協会
 (理事長 大山 龍彦)
 岐阜県 一般社団法人郡上建設業協会
 (理事長 前田 守廣)
 岐阜県 一般社団法人下呂建設業協会
 (理事長 今井 勝治)

功労者表彰 謝辞

誠に僭越ではありますが、受賞者を代表いたしまして、御礼の言葉を述べさせていただきます。

本日は、陣内会長はじめ全国防災協会の皆様には、私たちのために栄えある表彰の機会を設けて頂きましたことに対し心から御礼を申し上げます。

私たちといたしましては、日々の業務において、災害への備えや被災箇所の早期復旧が地域の人々に少しでも役に立てばとの思いで行ってきた仕事がこのような栄えある表彰を受けますことは、この上ない喜びであり改めて感謝申し上げます。

振り返りますと、県に勤めて間もない昭和58年7月、鳥根県の災害史上最大の大惨禍となりました「昭和58年山陰豪雨災害」が発生しました。この災害により107名の尊い命が失われ、被害総額3,600億円を超える未曾有の大災害となりました。復旧に際しまして、国をはじめ、全国の多くの方々のご支援とご協力を頂きながら、被災地の人々とともに懸命に復興に取り組んだことが、今も鮮明な記憶として残っています。

その後も、災害を受けやすい地形的、地質的な条件を有している本県では、幾度となく災害に見舞われ、そのたびに、被災された住民の方々の一日も早い復興と安全で安心して暮らせる災害に強い県土づくりに取り組んでまいりました。

ここ数年、大地震や各地で発生する火山噴火、あるいは猛烈な集中豪雨の発生などにより、人命に関わる激甚で破壊的な災害が全国各地で頻発しています。

今後、地球温暖化に伴う気候変動により雨の降り方がより激甚化、頻発化し、さらには南海トラフ地震など巨大地震の発生も懸念される中、改めて、私たちは自然災害の脅威にさらされる厳しい条件下にある国土に住んでいる現実を痛感させられるところがあります。

しかしながら、この国土は先人達はその脅威と闘い続け、たゆまぬ努力により築き上げてきた歴史によって形作られたものであり、その社会基盤の上に私たちが生活していることも、また強く思うものであります。



功労者表彰（功労者代表：宮川 治 様）

まさに、営々と築かれてきたこの歴史の歩みを留めることなく、次の世代へ繋げていかなければならないと考えるところであります。

私たちは、本日の受賞を大きな励みとして、これからも先輩方が災害と闘ってきた歴史に恥じないよう、各所でそのたゆまぬ歴史の礎となれるよう努めてまいりたいと存じます。

今後とも、国土交通省、全国防災協会の皆様、並びにご臨席の皆様方の一層のご指導とご鞭撻をお願い申し上げますとともに、益々のご健勝を祈念いたしまして、簡単ではございますが、御礼の言葉とさせていただきます。

平成27年11月12日

受賞者代表 宮川 治



功労者謝辞（功労者代表：宮川 治 様）

要 望 決 議



要望決議の披露 小池 清彦 副会長（新潟県加茂市長）

決 議

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、歴史的に見て幾度も大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

本年の主な災害を振り返ると、5月29日に口永良部島の新岳で爆発的噴火が発生し、火砕流が海岸まで到達した。これにより島民等138名全員が屋久島へ避難する事態となった。

7月16日に高知県室戸市付近に上陸した台風11号は、四国、中国地方を北上し、特に近畿地方では、平年の7月1カ月間に降る雨量を上回る大雨となった。これにより、死者2名、負傷者59名、住家被害484棟に上る甚大な被害が発生した。

8月25日に熊本県荒尾市付近に上陸した台風15号は、強い勢力を保ったまま九州北部を北上し、九州や山口県、三重県では局地的に1時間80mmを超える猛烈な雨が降った。これにより、死者1名、負傷者141名、住家被害2,757棟に上る甚大な被害が発生した。

9月9日に愛知県知多半島に上陸した台風18号や台風から変わった低気圧に向かって湿った空気が流れ込んだ影響で、西日本から北日本にかけての広い範囲で大雨となった。特に、日光市の五十里地点で551mm、今市地点で541mm、鹿沼市の鹿沼地点で444mmの降水量を記録する等、16の観測地点で最大24時間降水量が観測史上最多となり、関東地方や東北地方では記録的な大雨となった。これにより、国管理河川の鬼怒川（利根川水系）においては堤防が決壊し、

吉田川（鳴瀬川水系）、都幾川等5河川で越水等による浸水被害が発生した。また、県管理の洪井川（鳴瀬川水系）等18河川においても堤防が決壊したほか、宮城県、福島県、茨城県、栃木県を中心に62河川で浸水被害、17都県において177箇所土砂災害等も発生している。この大雨により、死者8名、負傷者79名、全壊76棟、半壊4,428棟、床上浸水3,511棟、床下浸水9,175棟に上る甚大な被害が発生した。

このように、平成27年も大雨、土砂災害、火山噴火等による被害が多数発生しており、さらには今後、甚大な被害が想定される首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されているところである。

こうした激甚な災害への対処として、災害予防対策をより強力に進めるとともに、災害が発生した際、被災した地方公共団体に対して復旧・復興を速やかに行えるよう適切な措置を講じることは、国としての責務である。

これらの点を踏まえ、国会並びに政府に対して次の事項が実現されるよう強く要望する。

1. 平成27年に全国各地で甚大な被害を被った公共土木施設の早期復旧を図るとともに、改良復旧事業を積極的に取り入れ、再度災害防止を図るための災害関連事業等の迅速な採択と事業促進に向け、所要の措置を講ずること。
 2. 東日本大震災を教訓として、喫緊の課題である全国の防災、震災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。
 3. 地方公共団体が管理している河川及び海岸について、地震・津波対策として必要な堤防の嵩上げ、堤防の耐震・液状化対策、水門・陸閘等の自動化、遠隔操作化等が早急に図れるよう、国の財政支援措置を講じるとともに、国が管理している施設についても、同様の措置を図られたい。
 4. 被災した地方公共団体に対し、迅速かつ的確に被災状況の調査や応急活動、復旧に関する技術支援を行う TEC-FORCE の体制や装備の充実を図られたい。また、災害発生時に地方公共団体の長を支援するリエゾンの体制充実を図られたい。
 5. 災害復旧事業を施行するに当たり、事務の簡素化・迅速化が図られるよう協議同意を要しない設計変更（軽微な変更）の対象要件を緩和されたい。
- 以上、決議する。

平成27年11月12日

災害復旧促進全国大会

各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席数	左の内、出席された市町村長
北海道	6	喜茂別町長
青森	5	
岩手	10	
宮城	5	
秋田	5	
山形	3	
福島	13	猪苗代町長 柳津町長 塙町長
茨城	3	
栃木	9	日光市長
群馬	4	
埼玉	3	
千葉	3	
東京	3	
神奈川	7	
新潟	14	加茂市長
富山	8	
石川	2	
福井	3	若狭町長
山梨	3	
長野	18	小海町長 泰阜村長 筑北村長 生坂村長
岐阜	14	
静岡	22	森町長
愛知	2	
三重	15	
滋賀	1	
京都	25	和東町長 与謝野町長
兵庫	3	
奈良	1	天川村長
和歌山	5	
鳥取	1	
島根	6	美郷町長
岡山	6	
広島	4	
山口	4	
徳島	4	
香川	3	
愛媛	2	
高知	3	

都道府県名	出席数	左の内、出席された市町村長
福岡	1	
佐賀	7	嬉野市長
長崎	4	
熊本	4	
大分	4	
宮崎	3	新富町長 椎葉村長
鹿児島	2	
沖縄	1	
合計	274	

(注) 出席者には、各都道府県協会の役員（代理を含む）、功労者表彰受賞者を含む。



会場風景（大会参加者）

陣内会長が関東・東北豪雨災害現地を視察、 齋藤日光市長を表敬

公益社団法人 全国防災協会

11月10日、当協会の陣内会長が、本年9月9～11日に発生した関東・東北豪雨災害の現地を災害復旧技術専門家である河野廣實氏及び栃木県県土整備部次長の見目正明氏などの案内で視察しました。

また、災害当時に陣頭指揮を執られ、現在も復旧復興に尽力されている齋藤文夫日光市長（11月12日の災害復旧促進全国大会における地方代表意見要望発表者）を表敬訪問し、災害当時の山間地域における初動体制や危機管理、今後の復旧復興等について意見交換を行いました。

災害の概況や現地説明等をして頂きました日光市、栃木県県土整備部河川課及び鹿沼土木事務所の皆様方には大変お世話になりありがとうございました。



左から、阿部 日光市建設部長、
見目 栃木県県土整備部次長、
齋藤 日光市長、陣内 会長、
河野 災害復旧技術専門家、大野 栃木県河川課長

〔視察箇所〕

- 一級河川黒川筋 鹿沼市御成地先の家屋流出箇所
- 一級河川黒川筋 鹿沼市奈佐原地先の堤防決壊箇所



陣内 会長、齋藤 日光市長



齋藤 栃木県鹿沼土木事務所長から現場状況説明

平成27年度水防功労者国土交通大臣表彰 について

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

平成27年度水防功労者国土交通省大臣表彰式が、11月25日に行われ、水防に関し著しい功績があった5団体並びに永年にわたり水防活動に従事または水防技術の向上や伝承に功績があった個人16名の方々が受賞されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しいため、毎年のように豪雨や台風が全国各地で発生しています。特に本年は平成27年9月関東・東北豪雨により激甚な被害が発生しました。

今般の鬼怒川の水害を踏まえても、施設では防ぎきれない津波や大洪水は必ず発生するものと考え、住民が主体的に行動し、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を構築する必要があります。このため、国土交通省では市町村や住民等の意識改革を図るためのソフトとハードを組み合わせた対策を実施し、地域住民等と一体となった防災・減災対策を充実していくこととしています。

この度、表彰を受けられた団体は、平成26年の洪

水に際し、水防活動や避難誘導、人命救助により被害の軽減に多大な貢献をされました。

また、個人の受賞者は、豊富な経験と情熱を持つ優れた指導者として、永年にわたり水防思想・水防技術の普及・伝承に尽力されるとともに、永年功労者の方々におかれては、洪水時の水防活動に際して、悪条件下、率先して陣頭指揮をとられました。

これらの功績は誠に顕著であり、他の模範となるものです。ここで改めて、受賞された方々にお祝いを申し上げます。なお、「水防技術の向上や伝承功労のあった者」の表彰は平成26年度から対象となり、野中清司氏（埼玉県・水防専門家）、裕永正光氏（大阪府・水防専門家）、山本邦一氏（徳島県・水防専門家）の3名の方が受賞されました。

なお、水防団員として永年勤続され、退職された方々（全国で260名）に対する国土交通大臣報償も各道府県より伝達されます。

本年度の受賞者は以下の通りです。



記念撮影

1. 水防功労者表彰受賞者

(1) 団 体 (5 団体)

〔洪水等に際し、被害の軽減に功労のあった団体〕

- ・筑西市消防団（茨城県）
平成26年台風18号における水防活動
- ・福知山市消防団（京都府）
平成26年台風11号における水防活動
- ・綾部市消防団（京都府）
平成26年 8 月豪雨における水防活動
- ・いの町消防団（高知県）
平成26年台風12号及び11号における水防活動
- ・日高村消防団（高知県）
平成26年台風12号及び11号における水防活動

(2) 個 人 (16人)

〔永年功労者〕

- ・道 原 清（北海道）
〔長沼町水防団第三分団水防部長〕
- ・神 田 光 夫（岐阜県）
〔岐阜市本荘水防団団長〕
- ・野 口 峰 夫（岐阜県）
〔岐阜市方県水防団団長〕
- ・近 藤 正 司（岐阜県）
〔岐阜市七郷水防団団長〕
- ・赤 堀 芳 郎（岐阜県）
〔岐阜市鶉水防団団長〕
- ・森 俊 彦（岐阜県）
〔岐阜市芥見水防団団長〕
- ・杉 本 久（岐阜県）
〔岐阜市常磐水防団副団長〕
- ・内 田 秋 夫（静岡県）
〔静岡市水防団副団長兼警防部長〕
- ・赤 松 元 昭（大阪府）
〔大和川右岸水防事務組合水防団
南津守水防分団分団長〕

- ・神 垣 順 一（大阪府）
〔淀川左岸水防事務組合水防団
港第 5 防潮区分団長〕
- ・清 瀬 泰 三（大阪府）
〔淀川左岸水防事務組合水防団
此花第 8 防潮区分団長〕
- ・砂 川 貞 夫（大阪府）
〔淀川右岸水防事務組合水防団
西淀川第 4 水防区分団長〕
- ・田 中 喜久男（大阪府）
〔大和川右岸水防事務組合水防団副団長〕
- ・谷 口 敏五郎（大阪府）
〔淀川右岸水防事務組合水防団
西淀川第 1 水防区分団長〕
- ・藤 田 太啓司（大阪府）
〔淀川左岸水防事務組合水防団
鷺洲水防区分副団長〕

〔水防技術の向上や伝承に功労のあった者〕

- ・江 角 俊 明（島根県）
〔水防専門家〕

2. 退職水防団員等報償受賞者府県別内訳

道 府 県 名	受 賞 者 数
北 海 道	1
埼 玉 県	3
神 奈 川 県	3
岐 阜 県	61
静 岡 県	75
愛 知 県	3
京 都 府	6
大 阪 府	108
合 計	260



表彰状の授与（石井啓一 国土交通大臣より）



受賞者代表 謝辞（茨城県筑西市消防団 野澤信明 団長）



大切な水防活動

江角 俊明（鳥根県・水防専門家）

平成18年度に新設された水防専門家制度に登録して約10年が経過しました。

この度、水防功労者国土交通大臣表彰を受賞いたしました。関係機関のみなさまに厚く、お礼申し上げます。山陰地方（鳥根、鳥取）では河川災害が多く発生しています。特に梅雨時期には長雨により河川、湖の増水が長時間となるため堤防の裏からの漏水が発生します。また、山間部を流下する支川では水衝部での川岸の侵食が発生します。2次災害（増壊対策）を防ぐためにも水防活動が大切だと思います。今後とも水防の関係機関と共に水防活動の必要性を広めていきたいと考えています。

日本海側で初実施 平成27年度 大規模津波防災総合訓練

国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室

11月7日(土)、新潟県北蒲原郡聖籠町きたかんばらくんせいろうまち「新潟東港」において、国土交通省・新潟県・新潟市・聖籠町の主催により大規模津波防災総合訓練を実施しました。

大規模津波防災総合訓練は、平成16年12月に発生したスマトラ島沖地震を契機に平成17年度より実施しています。

10回目を迎えた本年は、初めて日本海側において、国や地方公共団体、協会、地域住民等計94機関(約

4,500人)の参加のもと、大規模津波を想定した「迅速な避難」や「各機関の連携・協力」による捜索、救出・救助及びこれらを支援するための緊急排水、道路啓開などの実践的な訓練を実施しました。

今回の訓練成果を地震・津波に対する備えにつなげ万全を期していくほか、今後も大規模津波防災総合訓練を継続実施し、津波防災の普及・啓発に努めてまいります。

開会式(主催者開会挨拶)



山本国土交通副大臣



泉田新潟県知事



篠田新潟市長



渡邊聖籠町長

実施した主な訓練

■到達時間が早い津波来襲に備えた迅速な避難



聖籠町、新発田地域広域事務組合消防本部等による避難誘導



海上保安庁、新潟県警察による港内船舶の避難誘導



新潟市中央区沼垂地域の住民参加による避難訓練

■迅速な被害状況の把握



北陸地方整備局防災ヘリコプターによる被災状況調査、調査映像の配信



新潟県警察、新潟市消防局による被災状況調査



■TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）による捜索・救出活動の支援のための緊急排水、道路啓開



自衛隊との連携による被災地への進出



被災状況調査



排水ポンプ車による緊急排水



瓦礫の撤去
(日本建設業連合会)



車両の移動
(全国クレーン建設業協会)



道路段差の応急復旧
(日本道路建設業協会)



■各機関の連携・協力による捜索、救助・救出



航空自衛隊による上空からの遭難者の捜索



海上保安庁による漂流者の救助



新潟県警察による高所避難者の救助



陸上自衛隊、新潟県警察、新潟市消防局による倒壊家屋・車両からの被災者救出

■被災者の医療救護



日本赤十字社による被災者の救護



新潟市消防局による応急救護所への被災者搬送



新潟DMATによる被災者の救護



ドクターヘリによる被災者の緊急輸送

■ライフライン復旧



新潟LPガス協会によるガスを動力とした発電



新潟市管工事業共同組合による水道管復旧

■堤防の応急復旧



新潟県建設業協会による大型土のうでの堤防応急復旧



■海上での流出油回収、航路啓開



北陸地方整備局、海上保安庁、新潟市消防局等による流出油回収



日本埋立浚渫協会による航路啓開

■緊急支援物資搬送



北陸地方整備局、新潟県トラック協会による緊急支援物資搬送



海上保安庁による新潟市水道局への給水支援

■炊き出し



赤十字奉仕団、陸上自衛隊による炊き出し

閉会式（閉会挨拶）



藤山北陸地方整備局長

一般来場者

■訓練会場及び防災展示コーナーには、多数の一般の方々（約1,000人）にご来場いただきました。



協会だより

平成27年度理事懇談会開催

平成27年度理事懇談会が、平成27年11月12日（木）12時30分から、千代田区平河町の砂防会館本館3階「筑後」で促進全国大会に先立って開催されました。

1. 出席者

陣内会長	協副会長	小池副会長
加藤副会長	虫明理事	松田理事
菅原理事	日裏理事(代理古谷印南町副町長)	
品川監事		

2. 来賓

国土交通省水管理・国土保全局
防災課長 平井秀輝 様

3. 議 題

災害復旧及び災害防止事業功労者表彰について
大会要望決議（案）について

陣内会長の開会挨拶の後、協副会長（参議院議員）の挨拶があり、国土交通省水管理・国土保全局平井防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の説明、意見交換がなされました。



左から、日裏理事（代理：古谷印南町副町長）
松田理事 加藤副会長



左から、小池副会長（加茂市長） 陣内会長
協副会長（参議院議員） 平井防災課長



左から、虫明理事 菅原理事（喜茂別町長） 品川監事

協会だより

平成27年度 防災セミナー

今年度は、平成27年9月関東・東北豪雨での避難への課題を踏まえ、「適切な避難のあり方」をテーマに、新たな減災に向けた適切な避難を考え直すため、同豪雨災害を踏まえた、段階的・早めの対応判断を支援する防災気象情報、水害時の避難・応急対策についての中央防災会議のワーキンググループの検討状況及び関東・東北豪雨災害を踏まえた国土交通省の対応並びに東京都江戸川区の広域避難計画などの先進的な事例の話題等を中心にご講演いただきます。

●開催要領

- | | |
|--|--|
| <p>1. 開催日 平成28年2月3日(水)</p> <p>2. 会場 発明会館ホール
(会場案内図参照)</p> <p>3. 日程表 次項日程表のとおり</p> <p>4. 定員 300名(定員に達し次第締め切り)</p> <p>5. 申込締切 平成27年1月20日(水)</p> <p>6. 受講費 5,500円/人</p> <p>7. 申込先 公益財団法人 全国防災協会
E-mail:zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp</p> <p>8. 送金先 銀行口座名
公益社団法人 全国防災協会
みずほ銀行 新橋支店
普通預金 講座番号 1412439</p> <p>9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに郵送、FAX 又はEメールにてご送付ください。</p> | <p>10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。</p> <p>11. CPD 認定セミナー 本セミナーは、(一社)建設コンサルタンツ協会のCPDプログラムとして認定(予定)されたセミナーです。</p> <p>12. その他 ①受講費は、不参加の場合でも返金いたしません。ただし、受講者の変更は差し支えありません。
②講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。</p> <p>※詳細については、当協会ホームページをご参照下さい(後日、掲載予定)。
http://www.zenkokubousai.or.jp/</p> |
|--|--|



会場案内図

- 会場 発明会館ホール
東京都港区虎ノ門2-9-14
TEL 03(3502)5499
- 東京メトロ銀座線
虎ノ門駅 3番出口/徒歩5分
東京メトロ日比谷線
神谷町駅 4番出口/徒歩6分
東京メトロ千代田線
霞が関駅 A13番出口/
徒歩13分

日 程 表

9 :30～10:00	受 付
10:00～10:05	主催者挨拶 (公社)全国防災協会 会長 陣内 孝雄
10:05～10:10	来賓挨拶 国土交通省水管理・国土保全局局長 金尾 健司
10:10～11:00	気象庁予報部予報課 気象防災推進室 防災気象官 板井 秀泰 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨と防災気象情報 ～段階的・早めの対応判断を支援する防災気象情報を目指して～
11:00～11:50	内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) 森本 輝 中央防災会議「水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ」 の検討状況について
11:50～13:00	昼食・休憩
13:00～14:30	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長 教授 田中 淳 新たな減災に向けた避難を考え直す
14:30～15:20	国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 河川事業調整官 林 正道 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を踏まえた国土交通省の対応
15:20～15:30	休 憩
15:30～16:20	公益財団法人 リバーフロント研究所 理 事(元江戸川区土木部長) 土屋 信行 広域避難のあり方(江戸川区避難計画を事例として)
16:20～17:20	特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所 副所長 松尾 一郎 タイムラインの効果とその実践

(注)講師の都合により、日程等の一部変更もありえますので、あらかじめご了承ください。

主催 公益社団法人 全国防災協会

◇出版図書のご案内（全国防災協会） 災害復旧事業申請に必携◇

新刊のご案内（平成 27 年 7 月発売）

平成 27 年版（B5 版、総頁 1,190 余）

災害復旧工事の設計要領

- 災害復旧事業は、被災後速やかに復旧することが事業に携わる者の使命
- そのためには、災害査定設計書を迅速かつ的確に作成することが必要
- 最新の土木工事標準歩掛りに準拠し、災害復旧事業に必要な歩掛り等を体系化し、本設計要領を活用することで迅速かつ的確な査定設計書を作成可能

改定新版

（平成 26 年版）（A5 版 総頁 1,104）

災害関係法令例規集

- 災害査定時、災害関係業務に携わる方の実務書
- 負担法をはじめとした法令、実施手続きなどを体系的にわかりやすく整理

新版発売

平成 26 年版（A5 版 156 頁、カラー印刷）

災害査定の手引き

- 災害査定をされる方も受ける方も必携
- 災害査定業務に係わる基本的な事項を図面、写真、査定設計書、ポンチ絵等を簡潔にわかりやすく整理

図書案内及び購入申し込み詳細については、公益社団法人全国防災協会のホームページをご覧ください。

<http://www.zenkokubousai.or.jp>

